

# V-Low帯域の防災利用に関する検討経過と 今後の進め方（案）

---

令和3年6月10日  
事務局

## 1. 検討の背景

「移動受信用地上基幹放送(V-Lowマルチメディア放送)」の一般向けサービスが、令和2年3月末に終了したことに伴い、令和2年11月からその跡地の周波数(95MHz～108MHz)の利活用方策について検討を開始

## 2. 検討経過

第11回分科会(令和2年11月27日):検討課題整理

◆ 参入希望及び利活用方策に関する提案募集の調査(令和2年12月9日～令和3年1月18日)

第12回分科会(令和3年1月28日):利活用方策の提案募集結果等を踏まえた検討

第13回分科会(令和3年2月15日):論点整理

第14回分科会(令和3年3月12日):V-Low帯域の利活用方策に関する基本方針(案)の取りまとめ

◆ V-Low帯域の利活用方策に関する基本方針(案)への意見募集(令和3年3月24日～4月22日)

⇒55件の意見提出(賛同意見が多数、意見に伴う基本方針(案)の修正なし)

第15回分科会(令和3年5月28日):V-Low帯域の利活用方策に関する基本方針に係る取りまとめ

## 方向性

以下の3つの利活用方策について検討することが適当。

### 1. FM放送用周波数の拡充

- 現状ではAM放送からFM放送への転換等については、周波数確保が困難
- ラジオ受信機が一定程度普及

### 2. FM放送方式による防災関連情報の提供を目的とした利用

- 防災行政無線と連動する「FM防災情報システム」は、費用負担の軽減などの条件が整えば自治体での利用が見込まれる
- 大雪時の滞留車両等に情報提供する「FM路側通信システム」については、インフラ整備に一定の見込みがある
- ラジオ受信機が一定程度普及

### 3. 地域的・時間的に利用可能な範囲で実験・実証用としての利用

- デジタル技術を活用した新たなサービスについては、機器開発のコストやインフラ整備の実現性やニーズの明確化が必要

## 今後の検討

主に以下の事項について引き続き分科会において検討を行う。

- 放送事業者の中継局整備計画の調査
- 必要帯域等の周波数割当要件の検討

- 自治体等のニーズ調査等
- 防災システム全体の中での位置付けや、具体的な利用形態とそれを踏まえた機能要件等
- 分科会にWGを設置  
(分科会の検討と合わせて実フィールドで技術検証を実施)

- 新たなサービスや実験・実証のニーズを踏まえた周波数の地域的、時間的な利用可能性

## 背景及び目的

V-Low帯域の利活用方策に関する基本方針に係る取りまとめ（放送用周波数の活用方策に関する検討分科会（以下、「分科会」という。））を踏まえ、V-Low帯域の利活用方策の一つとして自治体等から提案されたFM防災情報システムとFM路側通信システム（以下、「FM防災情報システム等」という。）について、利用形態や機能要件等に関して検討を深めるため、V-Low帯域の防災利用に関するワーキンググループ（以下、「防災利用WG」と称する。）を分科会の下に設置し、所要の検討を行うこととする。

## 検討の進め方

以下の検討事項について、別紙1の検討スケジュール(案)のとおり年内を目途に分科会に報告するものとする。

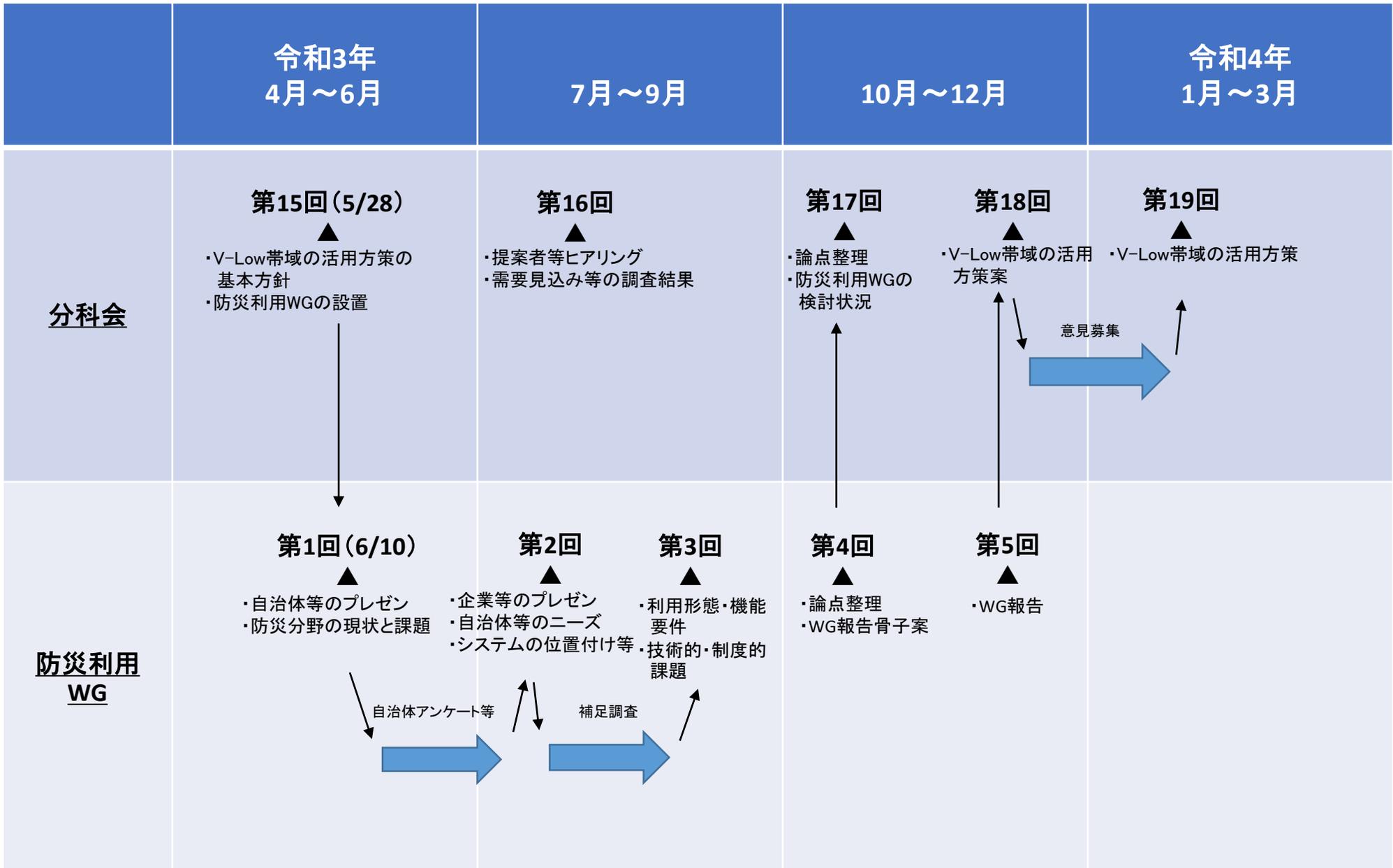
- (1) 自治体等によるV-Low帯域の防災利用ニーズ
- (2) 既存の防災システムの中でのFM防災情報システム等の位置付け
- (3) 利用形態・機能要件を踏まえた必要帯域（検討対象周波数は別紙2参照）
- (4) その他関連事項

## 次回会合におけるプレゼン案件の募集

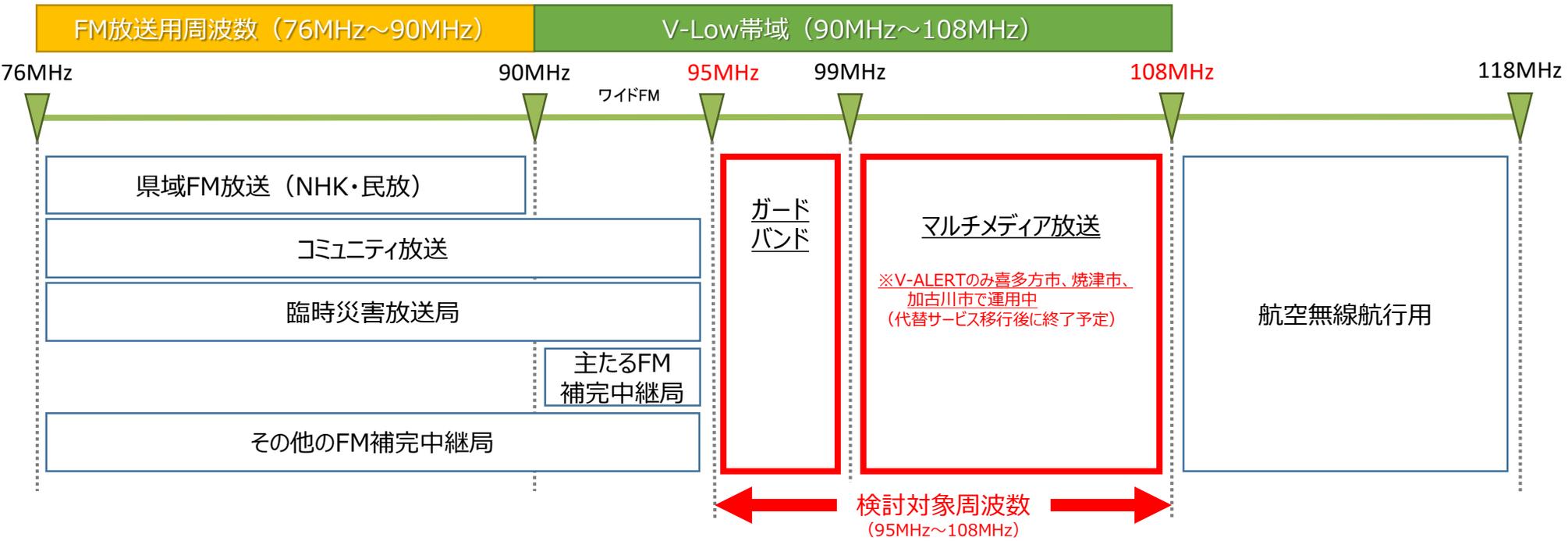
本日の検討内容を踏まえ、防災利用WG構成員からFM防災情報システム等の利用形態や機能要件、帯域確保の考え方等のプレゼン案件を以下のとおり募集

- (1) 期限  
令和3年6月18日(金)まで提案の有無を事務局(vhf-band@ml.soumu.go.jp)まで連絡
- (2) プレゼン資料の提出期限等  
事務局と事前の打合せを行った上で、7月上旬までプレゼン資料を提出（詳細は個別に調整）

# (別紙1) スケジュール案



## 【周波数割当状況】



## 【周波数割当計画(周波数を割当てることができる無線業務)】

